



2023年 8月 28日 担当 アノジ

中国恒大、最終赤字 6600 億円

経営再建中の中国不動産大手、中国恒大集団が 27 日発表した 2023 年 1~6 月期連結決算は、最終損益が 330 億元（約 6600 億円）の赤字だった。前年同期の 663 億元の赤字から縮小したが、1~6 月期として 3 年連続で最終赤字となった。

恒大は 7 月 17 日に発表した 21 年 12 月期と 22 年 12 月期の決算でも、2 年間の最終損益が単純合算で約 5800 億元の赤字だった。23 年 1~6 月期の決算もあわせると、2 年半の赤字額は約 6149 億元（約 12 兆 4000 億円）に及ぶ。

赤字額を膨らませているのが、住宅用地など開発用不動産の評価額の引き下げだ。23 年 1~6 月期には 21 億元の評価減を計上し、前年同期に比べ約 10 億元膨らんだ。21 年 12 月期と 22 年 12 月期の決算でも、2 年間で計 3800 億元近くの評価減を計上していた。

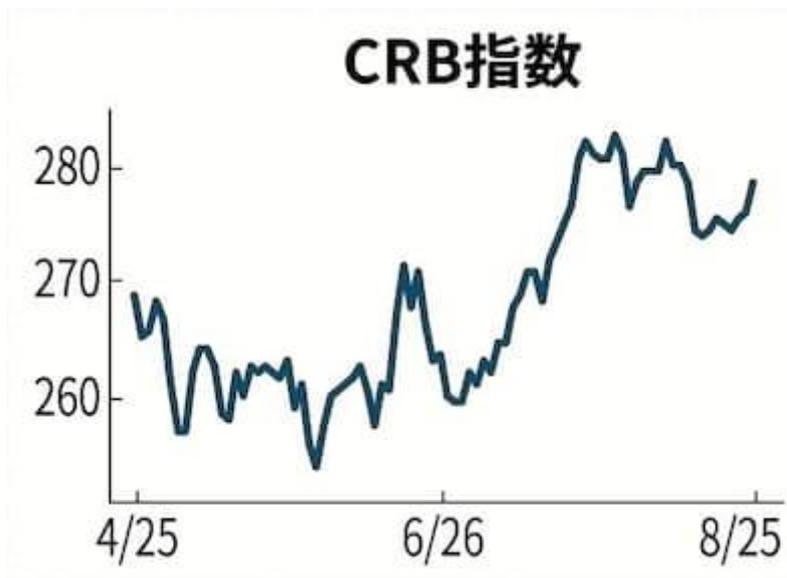
23 年 1~6 月期の売上高は前年同期比 44%増の 1281 億元だった。



2023年 8月 28日 担当 アノジ

原油、値動き小幅

今週の原油相場は値動きが限られる公算が大きい。需要国の中国や米国の景況感や、産油国の供給姿勢への思惑から売買が交錯しそうだ。



前週は米欧の景況感悪化懸念で一時1カ月ぶりの安値をつけたものの、石油輸出国機構（OPEC）加盟国による追加減産の可能性が意識され買われる場面もあった。

31日に中国の8月の製造業購買担当者景気指数（PMI）が公表される。7月まで4カ月連続で好調・不調の境目である50を下回り、景気の減速懸念がくすぶる。楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリストは「景気の弱さが再び示されると需要減退が意識され、原油価格は押し下げられる」と指摘する。

9月1日には8月の米雇用統計が発表される。景気の強さが示唆されれば、米国で利上げの継続観測が強まる。需要の増加が意識される半面、ドル高につながれば相場を押し下げる圧力になりうる。

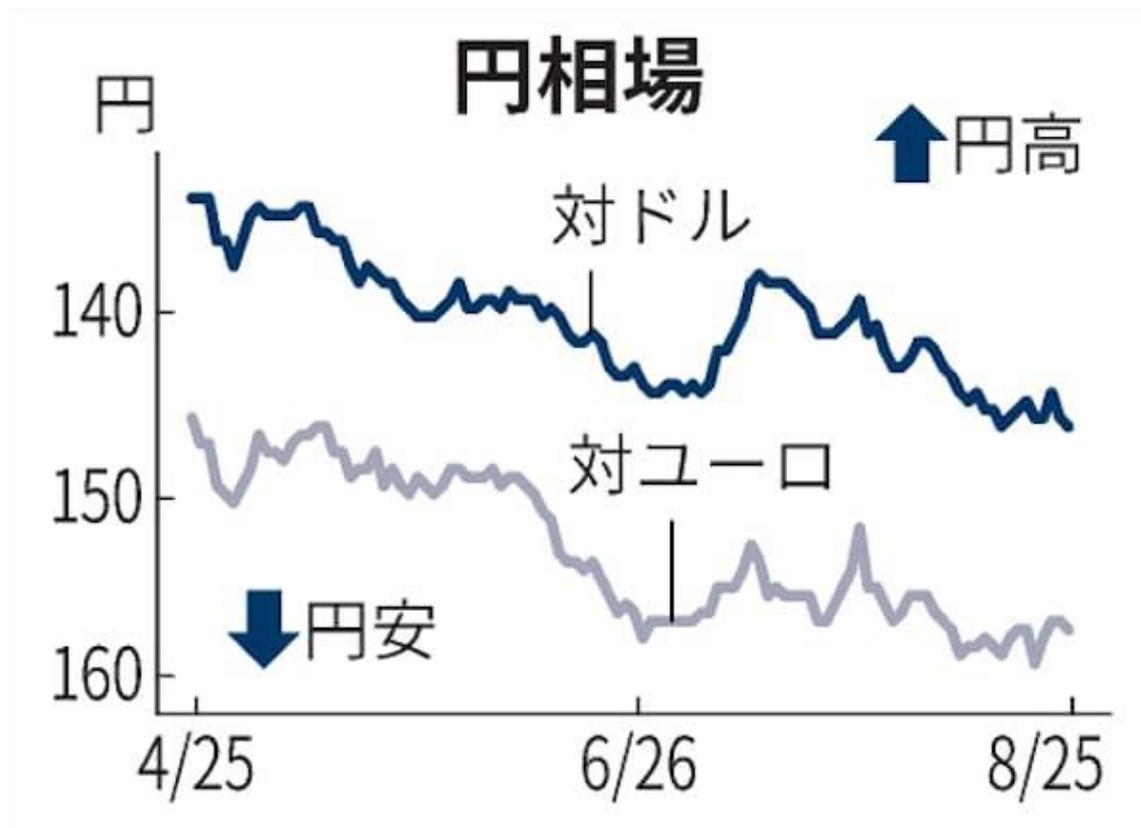
日経新聞



2023年 8月 28日 担当 アノジ

為替、円安余地は限定的

今週の外国為替市場は、円安の進行余地は限られるとの見通しが大勢だ。前週は対ドルで年初来安値を更新した。政府・日銀による円買い・ドル売り介入への警戒感から、まとまった円売りを仕掛けにくい展開が続くとみられる。



前週の外為市場では、25日の「ジャクソンホール会議」での米連邦準備理事会

(FRB)のパウエル議長がインフレ抑止の必要性や追加利上げの可能性を示唆し、米

2年債利回りが一時1カ月半ぶりの水準まで上昇した。為替市場でも日米金利差の拡大が意識され、一時1ドル=146円台後半まで円安が進んだ。

2022年9月に政府・日銀が円買い介入を実施した円安水準（1ドル=145円90銭）に達している。三菱UFJモルガン・スタンレー証券の植野大作チーフ為替ストラテジストは「口先介入のトーンが強まれば、介入への警戒から円を売りづらくなっていく」と指摘する。

日経新聞



2023年 8月 28日 担当 アノジ

食品・日用品、値上げ鈍化

食品・日用品の値上げペースが鈍化してきた。日本経済新聞が主要メーカーを対象に調査したところ、今後1年間に値上げする方針の企業は6割で、4月の前回調査から13ポイント減った。原料高が一服し、価格転嫁も進んできたためだ。値上げ後に販売量が減った企業は5割を超えており、消費者の節約志向は強まっている。（詳細は28日付日経MJに）

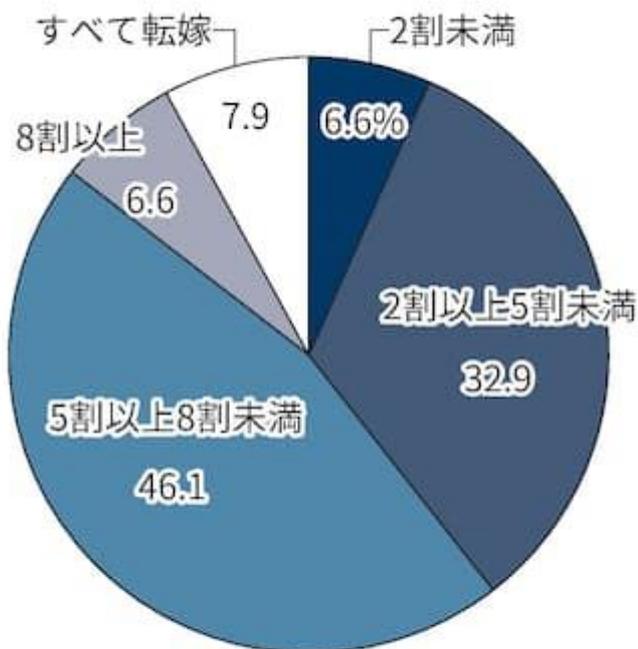
日経リサーチを通じて食品・飲料・日用品など消費財メーカー337社を対象にインターネットと郵送の併用でアンケート調査を実施した。7月上旬から8月上旬までに107社が回答した。

7月～2024年6月の1年間に検討中も含めて62%の企業が値上げする方針だ。前回調査の75%から13ポイント減少した。

値上げ時期（複数回答）は「7～9月」「10～12月」がともに53%となり、年内に集中する。ヤクルト本社は9月に乳酸菌飲料「New ヤクルト」を約10年ぶりに値上げする。飲料大手は10月に大型ペットボトルを再値上げする。一方、「24年以降」は6%にとどまった。

帝国データバンクによると、食品メーカーの8月の値上げ品目数は前年同月比56%減の1102品目と、7カ月ぶりに前年同月を下回った。ロシアのウクライナ侵攻後の高値と比べるとパーム油や小麦など主な原材料価格の高騰が落ち着き、10月以降は値上げが一服する見通しだ。足元では円安が続いており、輸入原料の調達コストが膨らむ可能性もある。

コスト上昇分を価格転嫁できている割合



(注) 四捨五入の関係で合計は100%とまらない

価格転嫁も進んでいる。今回の調査では94%の企業がコストの上昇分を「転嫁できている」とし、前回調査から9ポイント増えた。コスト上昇分を転嫁できている割合は「5割以上」が61%だった。

ただ、物価の上昇に賃金の伸びが追いつかず、消費者の節約志向が強まっている。厚生労働省によると、実質賃金は6月まで15カ月連続で前年同月を下回った。内閣府によると、4～6月期の個人消費は実質で前期比0.5%減った。

調査では値上げ後に販売量が減った企業が55%で、前回調査から8ポイント増えた。

カゴメは2月に野菜飲料を値上げした直後に販売数量が9%減った。山口聡社長は

「回復途上にあるものの（数量が）まだ戻っていない」と話す。

値上げと販売増を両立させている例もある。ニッポンは家庭用冷凍食品を3月に再値

上げした。前鶴俊哉社長は「冷凍パスタは売れ行きが好調だ。量を考えると割安でコ

ストパフォーマンスの高い商品に引き合いがある」と話す。



2023年 8月 28日 担当 アノジ

自民幹事長、経済対策「補正予算で実行」

自民党の茂木敏充幹事長は26日に党本部で講演し、物価高などを念頭に「本格的な経済対策を秋にはまとめて補正予算を実行していきたい」と明言した。柱として電気・ガス料金の高騰対策や中小企業の賃上げ支援をあげた。

茂木氏は「ガソリン価格を当面、まず抑える」と話した。電気・ガス料金を巡っては「夏を過ぎると電気の消費量はいったん減る。秋は少し収まるが冬になるとまた上がるのは間違いない」と指摘した。

政府は2023年度補正予算案を編成し、秋に召集する臨時国会に提出する方針だ。

8月中にガソリン価格高騰への激変緩和措置をまとめ、9月から現行の補助を拡充する。経済対策はこれに続く第2弾に位置づけ、9月末で期限切れとなる電気・ガス料金への補助を検討する。